

様式第8（第22条関係）

平成28年度電源立地地域対策交付金事業評価報告書

平成29年3月1日

中国経済産業局長 波留 静哉 殿

広島県神石郡神石高原町小畠2025番地

神石高原町長 入江 嘉則

平成28年6月29日付け第20160520中國5号をもって交付の決定の通知を受けた電源立地地域対策交付金にかかる交付金事業の成果の評価について電源立地地域対策交付金交付規則第22条第3項の規定により別紙のとおり報告します。

(注)(1) 別紙は次の事業評価総括表及び事業評価個表の様式によること。

(2) 用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA4とし、横位置とすること。

別紙

I . 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	町内保育所維持管理運営事業	神石高原町	23,250,000	6,000,000	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称																		
1	地域活性化措置	町内保育所維持管理運営事業																		
	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	神石高原町																		
	交付金事業実施場所	広島県神石郡神石高原町油木乙5029番地5・広島県神石郡神石高原町下豊松661番地1																		
	交付金事業の概要	平成28年10月1日～12月31日の油木保育所、とよまつ保育所の指定管理委託料に電源立地地域対策交付金を活用しています。																		
	総事業費	23,250,000	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	6,000,000 0 6,000,000																
	交付金事業の成果目標	神石高原町は、「子ども・子育て支援事業計画」を策定し、質の高い幼児期の教育・保育の総合的な提供、子育てしやすい、働きやすい社会環境づくりを進めています。本町の電源立地地域は、過疎化のため過度な人口減少が進行している一方で、保育サービスに対する需要は高い状況にあり、保育者の確保も困難化していることが課題となっています。そのため、保育者を安定的に確保し、質の高い保育サービスを提供できる体制を整えることは非常に重要です。そこで民間活力を導入した保育所の維持管理運営に電源立地地域対策交付金を活用しています。本事業を実施することにより、電源立地地域における安定的かつ持続的な保育サービスの提供が図られることにより、安心して子育てできる環境が整います。こうした事から、民間事業者の力を借りながら、より良いサービスの実現を図る取組を継続しつつ、町内の人口減少に歯止めをかけ定住促進することが目標です。																		
	交付金事業の成果指標	上記、成果目標を達成するため、油木保育所、とよまつ保育所において民間活力を導入した指定管理事業を行います。本交付金を活用し、子育てしやすい、働きやすい社会環境づくりに向けて安定的な保育サービスを提供することで保育所利用者満足度を向上させます。(目標値:60%)																		
	交付金事業の成果及び評価	本事業を活用することによって、当該地域の保育所の適正な運営を行うとともに、通常保育に加えて低年齢児保育など、子育て家庭の多様なニーズに対応する保育サービスに取り組むことができています。また、保育士をはじめとする職員を確保することで、保育所の適切な管理運営を維持することができ、当該地域の保育の充実を図ることができました。保育所利用者の保護者等にアンケートをとったところ満足度62%となり、利用者の満足度の向上へつながり、数値目標達成したものと評価します。																		
	交付金事業の契約の概要	<table border="1"> <thead> <tr> <th>契約の目的</th> <th>契約の方法等</th> <th>契約の相手方</th> <th>契約金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>町内2カ所の保育所の指定管理</td> <td>公募</td> <td>社会福祉法人 東城有栖会</td> <td>23,250,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td>23,250,000</td> </tr> </tbody> </table>			契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額	町内2カ所の保育所の指定管理	公募	社会福祉法人 東城有栖会	23,250,000						計		23,250,000
契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額																	
町内2カ所の保育所の指定管理	公募	社会福祉法人 東城有栖会	23,250,000																	
	計		23,250,000																	
	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無																		
		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度																		
(備考)	(1)事業ごとに作成すること。 (2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。 (3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。 (4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。 (5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。 (6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。 (7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載																			